

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 2020年8月1日

至 2020年10月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2019年 2月1日 至2019年 10月31日	自2020年 2月1日 至2020年 10月31日	自2019年 2月1日 至2020年 1月31日
売上高 (千円)	3,314,380	1,671,210	3,928,546
経常損失(△) (千円)	△179,818	△301,694	△342,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△123,378	△390,589	△648,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△116,586	△394,953	△638,679
純資産額 (千円)	3,609,817	2,613,245	3,087,724
総資産額 (千円)	9,746,129	7,427,310	9,338,490
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.26	△45.15	△74.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	35.2	33.1

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 8月1日 至2019年 10月31日	自2020年 8月1日 至2020年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△21.25	△2.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、同様に厳しい状況にあります。中国や台湾では景気は持ち直しており、アメリカおよびユーロ圏においても持ち直しの動きがみられます。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましても、新型コロナウイルス感染症が流行するなか、在宅で過ごす時間が増えたことにより、任天堂の「あつまれどうぶつの森」などのゲームコンテンツの売上が引き続き好調な動きをみせています。また、11月には次世代機であるプレイステーション5やXbox Series X|Sが発売され、話題となっています。

このような状況のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、アクションゲーム「ま〜るい地球が四角くなった!? デジボク地球防衛軍 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(プレイステーション4・ニンテンドースイッチ用)が12月24日に発売されることが発表されています。自社コンテンツの「AR performers」では、8月15、16日に「アニメ ARP Backstage Pass 後夜祭 "Celebrate Good Time" -EXTEND-」がオンラインで開催されました。また、7月より開始されたレギュラーラジオ「Amazing Radio Performers on the WEB」のサブスクリプション配信も継続され好評を博しています。

新規案件につきましては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」(略称「AEW」)から、同団体をモデルとしたプロレスゲームの開発受託をいたしました。当社は、次期主力プロジェクトにすべく、プロレスゲームとして世界最高のチームを編成し、世界に衝撃を与えるプロレスゲーム開発を行っていきます。

その他、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として、期初より実施中の構造改革につきましては、不採算事業の廃止、海外拠点の見直し、経費削減、原価率改善のための稼働率の向上、当社の強みを生かした開発プロジェクトの推進、プロジェクト毎の収益責任の明確化等を全て実行に移しております。

さらに、より機動的にプロジェクト開発を行う体制にするため、9月1日から開発部を大阪CS事業部・横浜CS事業部・プレミア事業部の3事業部に編成し、機動的な事業展開、効率的な人員配置による稼働率の向上、収益責任の明確化をより一層推進しております。

第2四半期連結累計期間までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の業績予想を下回りましたが、当第3四半期におきましては、上記の構造改革の効果もあり、業績は回復してきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,671百万円(前年同期比50%減)、経常損失は301百万円(前年同期は経常損失179百万円)、企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革を実施した結果、構造改革費用として特別損失89百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は390百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失123百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,911百万円減少し7,427百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2,162百万円、売掛金の増加146百万円、仕掛品の増加150百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,436百万円減少し4,814百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,550百万円、前受金の増加160百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して474百万円減少し2,613百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失390百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2020年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,444,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,649,000	86,490	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	86,490	—

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,900	—	2,444,900	22.03
計	—	2,444,900	—	2,444,900	22.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ん。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070,248	5,907,989
売掛金	116,193	262,717
商品	4,731	4,393
仕掛品	※ 352,628	※ 503,055
その他	96,379	72,766
貸倒引当金	△207	△74
流動資産合計	8,639,975	6,750,848
固定資産		
有形固定資産	40,508	37,220
無形固定資産	17,057	13,915
投資その他の資産	642,160	626,534
貸倒引当金	△1,209	△1,209
固定資産合計	698,515	676,461
資産合計	9,338,490	7,427,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	80
短期借入金	5,500,000	3,950,000
未払金	191,723	242,094
前受金	133,288	293,700
賞与引当金	78,626	100,649
その他	166,981	46,842
流動負債合計	6,070,697	4,633,366
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	102,137	103,712
繰延税金負債	15,481	14,535
その他	250	250
固定負債合計	180,068	180,698
負債合計	6,250,765	4,814,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,943,914	2,466,812
自己株式	△738,303	△738,320
株主資本合計	3,050,730	2,573,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,612	33,437
為替換算調整勘定	1,382	△805
その他の包括利益累計額合計	36,994	32,631
新株予約権	-	7,001
純資産合計	3,087,724	2,613,245
負債純資産合計	9,338,490	7,427,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,314,380	1,671,210
売上原価	3,079,053	1,359,963
売上総利益	235,327	311,246
販売費及び一般管理費	550,452	477,827
営業損失(△)	△315,125	△166,580
営業外収益		
受取利息	143,116	34,135
受取配当金	787	824
助成金収入	-	11,740
その他	3,347	3,572
営業外収益合計	147,251	50,272
営業外費用		
支払利息	3,268	2,840
為替差損	8,548	174,571
その他	126	7,975
営業外費用合計	11,943	185,386
経常損失(△)	△179,818	△301,694
特別利益		
固定資産売却益	-	749
特別利益合計	-	749
特別損失		
構造改革費用	-	※ 89,610
特別損失	-	89,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,818	△390,554
法人税等	△56,439	35
四半期純損失(△)	△123,378	△390,589
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,378	△390,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△123,378	△390,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,874	△2,175
為替換算調整勘定	△82	△2,187
その他の包括利益合計	6,791	△4,363
四半期包括利益	△116,586	△394,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,586	△394,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
仕掛品	163,098千円	177,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

※構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革を実施しており、それらの施策により発生した費用を構造改革費用に計上しております。

構造改革費用の内訳は、主に、営業拠点閉鎖費用65,788千円、固定資産除却損2,673千円であります。

なお、構造改革の進捗に伴い、今後、追加の費用が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	14,754千円	10,920千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日) および当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円26銭	△45円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△123,378	△390,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△123,378	△390,589
普通株式の期中平均株式数(株)	8,651,128	8,651,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ユークス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 品治 康隆
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷口行規および当社最高財務責任者品治康隆は、当社の第29期第3四半期（自2020年8月1日 至2020年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。